

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.873
2020.4.26

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき とぼ めぐみ
とりうみ敏行 金子 あきよ
松村 としお たけこし 連
久保 みき

新型コロナウイルス感染症対策に 市独自の支援を

党市議団が要望書を提出



かわらず検査が受けられないという状況が続いている」と述べ、医師会にも相談したうえで市の責任で発熱外来を設置するよう要望しました。

また、久保みき市議は「浦和や大宮の飲食店が大打撃を受けている。川口市でいち早く独自支援をおこなったように、財政力が十分にあるさいたま市も独自支援を打ち出してほしい」と強調しました。

4月15日、党市議団はさいたま市に対し、「新型コロナウイルス感染症に対する要望書」を提出し、対策本部である危機管理部が受け取りました。提出には神田よしゆき、久保みき、たけこし連の各市議が参加しました。

はじめに神田市議より、市民の命と健康を守る体制構築について「発熱の人が病院を受診し、医師がPCR検査を求めているにもか

市は、「市長から保健所の増員や、検査の拡充の話を受けて進めている。3年間無利子・無担保の融資も4月17日からスタートとなる。給付を求める声もあるが、この状況が数カ月続くとになってきたときにどういう策が必要か長い目で考えていきたい」と述べました。神田市議は、「いま経営している人にとっては、直接給付がなによりも必要。色々な支援

新型コロナウイルス感染症に対する要望書 (要約版)

1. 市民の命と健康を守る体制構築について

- ①市として医師会と連携して発熱外来を設置すること。
- ②保健所・保健センター全体の人員を抜本的に増やすこと。
- ③検査体制と医療体制の拡充にいっそう注力すること。軽症者の隔離施設も県と連携してさらに確保し、国も含めた公的施設の活用も検討すること。
- ④今後も市として医療・福祉等施設でのマスク・消毒液等の現物支給にとりくむこと。

2. 市民の暮らしと営業を支える対応について

- ①税・保険料・公共料金等の納付や市奨学金返還で困難が生じている市民に対し、猶予等柔軟な対応をすること。
- ②国保税において新型コロナの影響による収入減を災害と同等とみなして減免対象とすること。
- ③本市の独自支援や給付について早急に具体化すること。水道料金の値下げ、給食費の値上げ中止等、市民負担の軽減を緊急に行うこと。
- ④市の融資事業は税の完納を条件とせず、金融機関に速やかな融資を要請すること。
- ⑤市の奨学金の貸与人数の拡大および要件緩和を行うこと。

3. 子どもに関する対応について

- ①放課後児童クラブや学校で預かる児童に給食施設を活用した昼食を提供すること。
- ②民間放課後児童クラブで登室自粛を要請しているが、休んだ児童の保育料を返還する際、当面は市が運営費等への補填をすること。

をスピーディに活用し、仕事を継続していける形をつくるべき。低所得者は数カ月の単位では生活が維持できない」として、市独自のスピード感を持った対策を求めました。

市職員の新型コロナウイルス対応の現状から、個別の回答は求めていませんが、議会を通じて超党派のとりくみになるよう力をつくします。

新型コロナウイルス感染症に関する 相談先

新型コロナウイルス対策専門ダイヤル

829-1354 / 829-1355 (教育委員会に関する
こと) / ~ 5/6 まで平日 8:30 ~ 17:15

事業者向け

新型コロナウイルスに関する

経営・金融特別相談窓口

さいたま市産業創造財団 851-6652 (経営全
般) / 851-6391 (資金繰り)

新型コロナウイルス感染症特別貸付

日本政策金融公庫浦和支店 (中央・桜・浦和・南・
緑区) 822-7171 / さいたま支店 (その他の区)
643-3711

持続化給付金

中小企業 金融・給付金相談窓口 0570-78-3183
(9:00 ~ 17:00)

新型コロナウイルス対応臨時資金融資

さいたま市産業創造財団 851-6391 / 受付期間
~ 5月上旬予定

学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金 (休業手当の助成)

厚労省コールセンター 0120-60-3999 (9:00
~ 21:00 土日祝含む)
雇用調整助成金緊急相談会 (事前予約制 826-
5592 / 受付 10:00 ~ 17:00) * 5/12 (火)
13:00 ~ 17:00 まるまるひがしにほん 2F
* 5/27 (水) 13:00 ~ 17:00 ハローワーク浦
和第2セミナー室

※その他、上下水道料金や介護保険料、後期高齢者医療保険料の納付猶予もおこなわれています。また、
新型コロナウイルス感染症に関する申請に必要な住民票などの交付手数料が免除されます。

分からないこと、お困りのことがありましたら、
党市議団 (829-1811) までお寄せください。

労働者向け

傷病手当金の支給 (国保加入者)

●感染し、給与収入が減少した方
各区役所の保険年金課国保係へ

特別労働相談窓口

埼玉労働局相談窓口 600-6262 (平日 9:00 ~
17:00)

新卒者内定取消等特別相談窓口

埼玉新卒応援ハローワーク 650-2234

生活・その他

生活保護制度

●車の所有を認めるなど要件を緩和
各区役所の福祉課へ

生活福祉資金貸付制度 (緊急小口・総合支援資金)

各区の社会福祉協議会へ

住宅確保給付金

●休業等で収入が減少し、家賃を払えない方
各区役所福祉課内の生活自立・仕事相談センター
(9:00 ~ 17:00)

新型コロナ感染症に関連した消費者トラブルの相談

消費生活総合センター 645-3421 (月~土 9:00
~ 17:00)

市営自転車等駐輪場通学定期券の払い戻し

市営駐輪場へ / 受付期間 ~ 5/22 まで

市税・国保税の猶予

北部市税事務所納税課 (西・北・大宮・見沼・岩
槻区) 646-3081・646-3049
南部市税事務所納税課 (その他の区) 829-
1732・829-1733

さいたま市ホームページ
新型コロナウイルス
関連情報



「医療崩壊」を防ぐために PCR 検査体制の充実を急げ

新型コロナウイルス対策にかかわって、さいたま市の PCR 検査が一向に増えない現状について 10 日、市の保健所長が「病床が満杯になるのを避けるため条件を厳しめにやった」と発言したことが大きな問題になりました。市長は「誤解を招く発言。おわびしたい」と謝罪。20 日に PCR 検査機 (1 台) などの購入を発表しました。さいたま市の検査数は川口市よりも少なく、検査体制の強化は急務です。

市は、感染症病床数を 21 床から今後 50 床増やし 71 床にするとしていますが、増え続ける感染者を全員入院させることはできません。これからは、検査数を飛躍的に増やすとともに、重症者は入院、軽症者は指定施設等での隔離を徹底させることが重要です。市立病院旧病棟を含めた公共施設の活用も求めています。

党市議団は「発熱外来」の設置をはじめ、医師が必要と認めた場合すぐに検査ができる「PCR 検査センター」を設置し、民間検査機関の活用などで検査体制を充実させることを強く求めています。そもそもさいたま市は政令市中、埼玉県は全都道府県中、人口あたりの医師数・病床数が最下位で、従来から医療体制が脆弱な状態にあり、今回その脆弱さが一気に露呈しました。市の保健所が検査を絞りすぎたことは問題ですが、元をただせば国が検査を絞っていたこと、埼玉の医療体制不足が背景にあります。病院や病床数の削減を自治体に求める国の地域医療構想は撤回させるべきです。一日も早い終息に向けて行政や市民のみなさんと力を合わせて全力でとりくみます。

あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連